

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式	
信託期間	2019年1月18日から無期限です。	
運用方針	信託財産の成長を図ることを目的として、積極的な運用を行います。	
主要投資対象	国内株式アクティブファンドセレクション(ラップ専用)	別に定める投資信託証券* (以下「指定投資信託証券」といいます。) *別に定める投資信託証券：「ブランドエクワイティマザーファンド」(Oneジャパンオープン(FOFs用) (適格機関投資家限定))、「One日本バリューストックファンド」(One日本バリューストックファンド(FOFs用) (適格機関投資家限定))、「One日本成長株ファンド」(One日本成長株ファンド(FOFs用) (適格機関投資家限定))
	ブランドエクワイティマザーファンド	わが国の上場株式。
	Oneジャパンオープン(FOFs用) (適格機関投資家限定)	新光ジャパン マザーファンド受益証券。
	One日本バリューストックファンド(FOFs用) (適格機関投資家限定)	MHAM日本バリューストックマザーファンド受益証券。
	One日本成長株ファンド(FOFs用) (適格機関投資家限定)	MHAM日本成長株マザーファンド受益証券。
運用方法	主として、指定投資信託証券への投資を通じて、わが国の株式に実質的に投資します。指定投資信託証券は、定性・定量評価等を勘案して、適宜見直しを行う場合があります。また、各投資信託証券の組入比率の決定は、定性・定量評価等を勘案して行います。投資信託証券の組入比率は、原則として高位を維持します。ファンドのベンチマークは、東証株価指数(TOPIX) (配当込み) とし、中長期的にこれを上回る運用成果を目指します。非株式(株式以外の資産)への実質投資割合は、原則として信託財産総額の50%以下とします。指定投資信託証券においては、外貨建資産を保有する場合があります。外貨建資産への実質投資割合は、原則として信託財産総額の50%以下とします。指定投資信託証券の選定および組入比率の決定にあたっては、東海東京アセットマネジメント株式会社の助言を活用します。	
組入制限	国内株式アクティブファンドセレクション(ラップ専用)	投資信託証券への投資割合には、制限を設けません。外貨建資産への直接投資は行いません。
	ブランドエクワイティマザーファンド	株式への投資割合には制限を設けません。
	Oneジャパンオープン(FOFs用) (適格機関投資家限定)	新光ジャパン マザーファンド受益証券への投資割合には、制限を設けません。株式への実質投資割合には、制限を設けません。
	One日本バリューストックファンド(FOFs用) (適格機関投資家限定)	MHAM日本バリューストックマザーファンド受益証券への投資割合には、制限を設けません。株式への実質投資割合には、制限を設けません。
分配方針	One日本成長株ファンド(FOFs用) (適格機関投資家限定)	MHAM日本成長株マザーファンド受益証券への投資割合には、制限を設けません。株式への実質投資割合には、制限を設けません。
	年1回の決算時(毎年1月26日(休業日の場合は翌営業日))に、繰越分を含めた経費控除後の配当等収益および売戻益(評価益を含みます。)等の全額を対象として、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して、分配金額を決定します。ただし、分配対象額が少額の場合は分配を行わない場合があります。	

運用報告書(全体版)

第5期<決算日2024年1月26日>

国内株式アクティブファンドセレクション(ラップ専用)

受益者の皆さまへ

毎々格別のお引立てに預かり厚くお礼申し上げます。

さて、「国内株式アクティブファンドセレクション(ラップ専用)」は、2024年1月26日に第5期の決算を行いました。ここに、運用経過等をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

<運用報告書に関するお問い合わせ先>

コールセンター：0120-104-694

受付時間：営業日の午前9時から午後5時まで

お客さまのお取引内容につきましては、購入された

販売会社にお問い合わせください。

アセットマネジメントOne株式会社

東京都千代田区丸の内1-8-2

<https://www.am-one.co.jp/>

国内株式アクティブファンドセレクション（ラップ専用）

■設定以来の運用実績

決算期	基準価額			東証株価指数		株式組入率	株式先物率	投資信託受益証券組入比率	純資産額
	(分配) 円	税込み分配円	騰落率 %	(TOPIX)(配当込み)(ベンチマーク) ポイント	騰落率 %				
(設定日) 2019年1月18日	10,000	—	—	2,296.18 (1月17日)	—	—	—	—	10 百万円
1期(2020年1月27日)	11,555	0	15.6	2,597.26	13.1	48.6	0.6	49.9	252
2期(2021年1月26日)	14,946	0	29.3	2,887.62	11.2	46.3	2.8	50.1	428
3期(2022年1月26日)	14,774	0	△1.2	3,018.96	4.5	48.1	1.1	50.0	1,045
4期(2023年1月26日)	14,413	0	△2.4	3,243.37	7.4	18.5	—	79.7	1,411
5期(2024年1月26日)	18,769	0	30.2	4,198.26	29.4	19.2	—	79.9	2,183

(注1) 設定日の基準価額は設定当初の金額、純資産総額は設定当初の元本額を表示しております。

(注2) 当ファンドはマザーファンドを組入れますので、「株式組入率」、「株式先物率」は実質比率を記載しております。

(注3) 株式先物率は、買建比率－売建比率です。

(注4) 「投資信託受益証券組入率」にはマザーファンドの比率を含みません。

(注5) 東証株価指数(TOPIX)の指数値および同指数にかかる標章または商標は、株式会社J P X総研または株式会社J P X総研の関連会社(以下「J P X」という。)の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウおよび同指数にかかる標章または商標に関するすべての権利はJ P Xが有しています。J P Xは、同指数の指数値の算出または公表の誤謬、遅延または中断に対し、責任を負いません。本商品は、J P Xにより提供、保証または販売されるものではなく、本商品の設定、販売および販売促進活動に起因するいかなる損害に対してもJ P Xは責任を負いません(以下同じ)。

(注6) △(白三角)はマイナスを意味しています(以下同じ)。

■当期中の基準価額と市況の推移

年月日	基準価額		東証株価指数		株式組入率	株式先物率	投資信託受益証券組入比率
	騰落率	(TOPIX)(配当込み)(ベンチマーク)	騰落率				
(期首) 2023年1月26日	円	%	ポイント	%	%	%	%
1月末	14,413	—	3,243.37	—	18.5	—	79.7
2月末	14,408	△0.0	3,238.48	△0.2	18.5	—	79.6
3月末	14,489	0.5	3,269.12	0.8	18.5	—	79.7
4月末	14,576	1.1	3,324.74	2.5	19.5	—	79.4
5月末	14,858	3.1	3,414.45	5.3	19.5	—	79.5
6月末	15,709	9.0	3,537.93	9.1	19.1	0.2	79.7
7月末	16,763	16.3	3,805.00	17.3	19.2	0.2	79.9
8月末	16,834	16.8	3,861.80	19.1	19.5	0.2	79.3
9月末	17,149	19.0	3,878.51	19.6	19.5	0.2	79.5
10月末	17,531	21.6	3,898.26	20.2	19.2	—	79.5
11月末	16,616	15.3	3,781.64	16.6	19.8	—	79.5
12月末	17,600	22.1	3,986.65	22.9	19.7	—	79.4
(期末) 2024年1月26日	17,556	21.8	3,977.63	22.6	19.6	—	79.4
	18,769	30.2	4,198.26	29.4	19.2	—	79.9

(注1) 騰落率は期首比です。

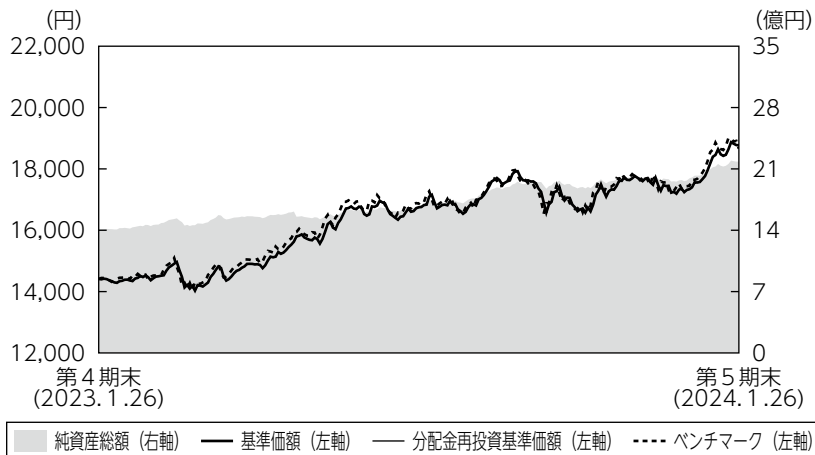
(注2) 当ファンドはマザーファンドを組入れますので、「株式組入率」、「株式先物率」は実質比率を記載しております。

(注3) 株式先物率は、買建比率－売建比率です。

(注4) 「投資信託受益証券組入率」にはマザーファンドの比率を含みません。

■当期の運用経過（2023年1月27日から2024年1月26日まで）

基準価額等の推移



第5期首：14,413円
第5期末：18,769円
(既払分配金0円)
騰落率：30.2%
(分配金再投資ベース)

- (注1) 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、お客さまの損益の状況を示すものではありません。
- (注3) 分配金再投資基準価額およびベンチマークは、期首の基準価額に合わせて指数化しています。

基準価額の主な変動要因

投資信託証券への投資を通じて、わが国の株式に実質的に投資しています。各投資信託証券の組入比率については、定性・定量評価等を勘案し決定します。投資信託証券の組入比率は原則として高位を維持します。

One日本成長株ファンド（FOFs用）（適格機関投資家限定）は下落したものの、One日本バリュー株ファンド（FOFs用）（適格機関投資家限定）、Oneジャパンオープン（FOFs用）（適格機関投資家限定）、ブランドエクイティ マザーファンドの上昇により当ファンドの基準価額は上昇しました。

投資環境

国内株式市場は、国内企業の堅調な業績動向や、米国の物価上昇率の落ち着き、東京証券取引所の市場改革による上場企業の経営変化への期待などが上昇要因になったと考えています。一方、米国の金融引き締め政策による景気減速懸念などがマイナス要因になったと考えています。

ポートフォリオについて

●当ファンド

当ファンドでは、東海東京アセットマネジメント株式会社の助言を活用して定性・定量評価等を行い、ブランドエクイティ マザーファンド、Oneジャパンオープン（FOF s用）（適格機関投資家限定）、One日本バリュー株ファンド（FOF s用）（適格機関投資家限定）、One日本成長株ファンド（FOF s用）（適格機関投資家限定）を投資対象として選定し、各投資対象の組入比率を決定し運用を行いました。

各投資信託証券への組入比率は、One日本バリュー株ファンド（FOF s用）（適格機関投資家限定） 40%、Oneジャパンオープン（FOF s用）（適格機関投資家限定） 35%、ブランドエクイティ マザーファンド 20%、One日本成長株ファンド（FOF s用）（適格機関投資家限定） 5%を目指して運用を行いました。

前期末	
ファンド名	比率
One日本バリュー株ファンド（FOF s用） （適格機関投資家限定）	39.8%
Oneジャパンオープン（FOF s用） （適格機関投資家限定）	34.9
ブランドエクイティ マザーファンド	19.8
One日本成長株ファンド（FOF s用） （適格機関投資家限定）	5.0

当期末	
ファンド名	比率
One日本バリュー株ファンド（FOF s用） （適格機関投資家限定）	40.1%
Oneジャパンオープン（FOF s用） （適格機関投資家限定）	34.9
ブランドエクイティ マザーファンド	19.6
One日本成長株ファンド（FOF s用） （適格機関投資家限定）	5.0

（注）比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

●ブランドエクイティ マザーファンド

わが国の上場株式から、商品・サービスについてブランド力があると判断される有力企業の株式を組み入れ、積極運用を行いました。売買については三菱UFJフィナンシャル・グループ、三井住友トラスト・ホールディングス、三井物産などの買い付けを行う一方、ギグワークス、キーエンス、東京瓦斯などの売却を行いました。

●Oneジャパンオープン（FOF s用）（適格機関投資家限定）

マザーファンドへの投資を通じて、わが国の株式に実質的に投資を行いました。マザーファンドでは、特定のベンチマークは設けず、値上がり期待できる銘柄の発掘に最大の力を注ぎ、収益の源泉を銘柄効果に求める徹底した銘柄重視の運用を行いました。株式組入比率は原則として、90%以上とする積極運用を基本としました。

売買では、東京エレクトロン、日立製作所、村田製作所などの買い付けを行う一方、ダイキン工業、I N P E X、ファナックなどの売却を行いました。

●One日本バリュー株ファンド（FOF s用）（適格機関投資家限定）

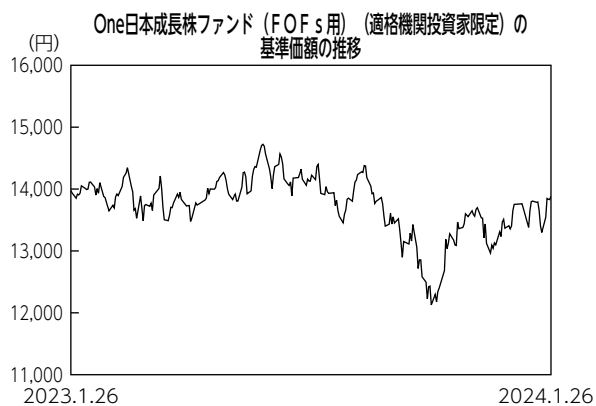
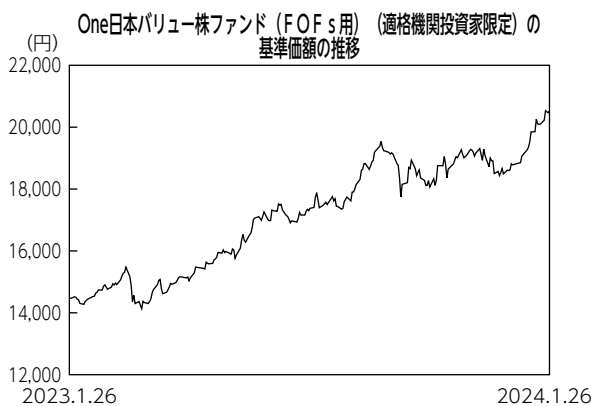
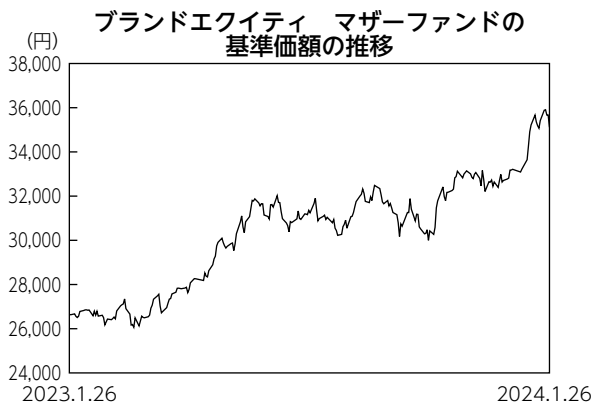
マザーファンドの組入比率を高位に維持しました。マザーファンドでは、P B R（株価純資産倍率）などの各種株価指標を基準とし、個別企業調査に基づき企業の経営戦略、事業環境などの定性評価を行い、中長期的に投資魅力が高く株価が割安と判断する銘柄に投資しました。

主な組入銘柄の入替では、相対的な投資魅力度を勘案し、グローブライド、SUBARU、住友電気工業等を売却した一方、東京海上ホールディングス、デンソー、三菱電機等を購入しました。

●One日本成長株ファンド（FOF s用）（適格機関投資家限定）

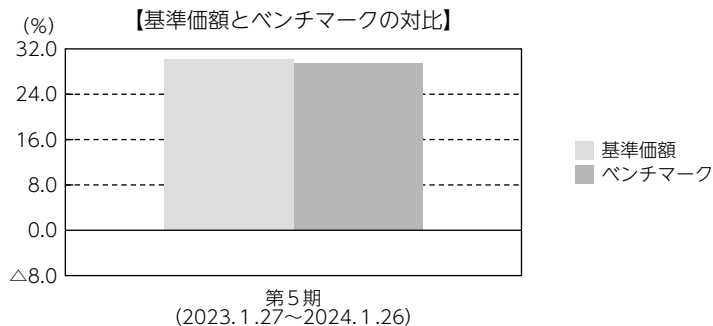
マザーファンドへの投資を通じて、わが国の株式に実質的に投資を行いました。ボトムアップアプローチに基づき、企業の「競争優位性」と「利益の成長性」を重視した個別銘柄の発掘・組み入れに努めました。なかでも、自動車電装化に関わる企業や企業のDXを支援する企業、半導体関連企業に対する投資に注力しました。

主な購入銘柄は、「ローム」、「三井ハイテック」、「コアコンセプト・テクノロジー」、「東京精密」、「上村工業」などです。一方で、成長に鈍化が見られる銘柄や、株価が大幅に上昇した銘柄、収益の先行き悪化が見込まれると判断した銘柄については、組入比率を引き下げました。主な売却銘柄は、「Keeper技研」、「SHIFT」、「ジャパンベストレスキューシステム」、「そーせいグループ」、「武蔵精密工業」などです。



ベンチマークとの差異について

当ファンドは、ベンチマークであるTOPIX（配当込み）を上回りました。ベンチマーク比では、One日本バリュー株ファンド（FOFs用）（適格機関投資家限定）とブランドエクイティ マザーファンドは上回ったものの、Oneジャパンオープン（FOFs用）（適格機関投資家限定）とOne日本成長株ファンド（FOFs用）（適格機関投資家限定）が下回りました。



(注) 基準価額の騰落率は分配金（税引前）込みです。

分配金

収益分配金につきましては基準価額水準・市況動向等を勘案し、無分配とさせていただきました。なお、収益分配金に充てなかった利益は信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

■分配原資の内訳（1万口当たり）

項目	当期
	2023年1月27日 ～2024年1月26日
当期分配金（税引前）	－円
対基準価額比率	－%
当期の収益	－円
当期の収益以外	－円
翌期繰越分配対象額	8,769円

(注1) 「当期の収益」および「当期の収益以外」は、小数点以下切捨てで算出しているためこれらを合計した額と「当期分配金（税引前）」の額が一致しない場合があります。

(注2) 当期分配金の「対基準価額比率」は「当期分配金（税引前）」の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。また、小数点第3位を四捨五入しています。

(注3) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後・繰越欠損補填後の売買益（含、評価益）」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「分配準備積立金」および「収益調整金」から分配に充当した金額です。

今後の運用方針

●当ファンド

投資信託証券への投資を通じて、わが国の株式に実質的に投資を行います。各投資信託証券の組入比率については、定性・定量評価等を勘案し決定します。投資信託証券の組入比率は原則として高位を維持します。投資信託証券の選定および組入比率の決定にあたっては、東海東京アセットマネジメント株式会社の助言を活用します。

●ブランドエクイティ マザーファンド

国内株式市場は、短期的には世界各国の金融政策や景気動向の動きに注意を要する相場展開と見ています。運用に関しては、短期的に不透明な環境に対応しつつ、ブランド力が高く中長期的にサステナブルな成長が期待できる銘柄を中心に組み入れる方針です。なお、国内株式市場の状況に応じて、機動的に運用いたします。

●Oneジャパンオープン（FOF s用）（適格機関投資家限定）

マザーファンドへの投資を通じて、わが国の株式に実質的に投資を行います。マザーファンドでは、特定のベンチマークは設けず、値上がり期待できる銘柄の発掘に最大の力を注ぎ、収益の源泉を銘柄効果に求める徹底した銘柄重視の運用を行います。ポートフォリオに組み入れる銘柄数は、50銘柄程度を基本とし、積極的に銘柄効果を追求します。

株式組入比率は原則として、90%以上とする積極運用を基本とします。

成長性があり業績拡大が期待できる企業で、株価指標に割安感のある企業に投資していく方針です。AIなどのテクノロジーの進化や、高齢化・人手不足、新しい国際政治経済体制や脱炭素社会に向けた動向、人々の価値観の変化、東証の市場改革による上場企業の経営変化などに注目していきます。

●One日本バリュー株ファンド（FOF s用）（適格機関投資家限定）

当ファンドの運用方針に従い、MHAM日本バリュー株マザーファンドの組入比率を高位に維持します。今後の国内株式市場は、世界的に金融引締め政策の累積効果による景気・企業業績の減速が懸念される半面、欧米における先行きの金融緩和期待、バリュエーション上の割安感などがサポート要因になり堅調な展開を想定します。

ポートフォリオでは、各種株価指標の割安性に着目し、個別企業調査に基づいて投資魅力度が高いと判断する銘柄に選別投資を行う方針です。

●One日本成長株ファンド（FOF s用）（適格機関投資家限定）

マザーファンドへの投資を通じて、わが国の株式に実質的に投資を行います。マザーファンドでは、個別銘柄の調査・分析をもとに、「競争優位性」と「成長性」を持ち合わせた銘柄の発掘を通じ、運用パフォーマンスの向上を目指します。また、中長期的な視点から、より高い成長が期待できる銘柄へのシフトを進めてまいります。短期的な経済環境の変化に左右されず、高い利益成長を持続できると思われる企業を中心に銘柄選択を進めていく予定です。

■ 1万口当たりの費用明細

項目	第5期		項目の概要
	(2023年1月27日 ～2024年1月26日)		
	金額	比率	
(a) 信託報酬	144円	0.880%	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は16,347円です。 投信会社分は、信託財産の運用、運用報告書等各种書類の作成、基準価額の算出等の対価 販売会社分は、購入後の情報提供、交付運用報告書等各种書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価 受託会社分は、運用財産の保管・管理、投信会社からの運用指図の実行等の対価
(投信会社)	(137)	(0.836)	
(販売会社)	(2)	(0.011)	
(受託会社)	(5)	(0.033)	
(b) 売買委託手数料	1	0.005	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、組入有価証券等の売買の際に発生する手数料
(株式)	(1)	(0.005)	
(先物・オプション)	(0)	(0.000)	
(c) その他費用	0	0.002	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査にかかる費用 その他は、信託事務の処理に要する諸費用等
(監査費用)	(0)	(0.002)	
(その他)	(0)	(0.000)	
合計	145	0.886	

(注1) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

(注2) 金額欄は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

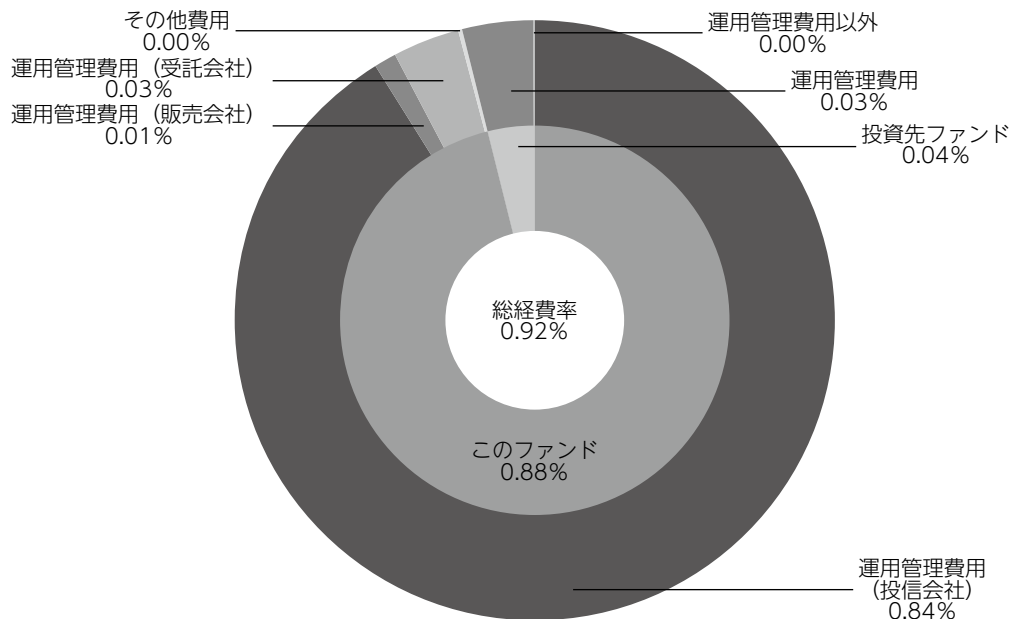
(注3) 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

(注4) 各項目の費用は、このファンドが組入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）が支払った費用を含みません。

(参考情報)

◆総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は0.92%です。



総経費率 (①+②+③)	0.92%
①このファンドの費用の比率	0.88%
②投資先ファンドの運用管理費用の比率	0.03%
③投資先ファンドの運用管理費用以外の比率	0.00%

(注1) ①の費用は、1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

(注4) 投資先ファンドとは、このファンドが組入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）です。

(注5) ①の費用は、マザーファンドが支払った費用を含み、投資先ファンドが支払った費用を含みません。

(注6) ①の費用と②③の費用は、計上された期間が異なる場合があります。

(注7) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率と異なります。

■**売買及び取引の状況** (2023年1月27日から2024年1月26日まで)
投資信託受益証券

		買 付		売 付	
		□ 数	金 額	□ 数	金 額
国 内	Oneジャパンオープン(FOFs用) (適格機関投資家限定)	千口 88,516.028	千円 189,480	千口 27,097.527	千円 55,440
	One日本バリュー株ファンド(FOFs用) (適格機関投資家限定)	78,222.454	131,440	40,252.016	63,360
	One日本成長株ファンド(FOFs用) (適格機関投資家限定)	30,890.596	42,580	3,035.434	4,220

(注) 金額は受渡代金です。

■**親投資信託受益証券の設定、解約状況** (2023年1月27日から2024年1月26日まで)

	設 定		解 約	
	□ 数	金 額	□ 数	金 額
ブランドエクイティ マザーファンド	千口 32,719	千円 98,330	千口 15,797	千円 46,840

■**株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合**

項 目	ブランドエクイティ マザーファンド
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	3,182,300千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	7,048,986千円
(c) 売 買 高 比 率 (a)/(b)	0.45

(注) (b)は各月末の組入株式時価総額の平均です。

■利害関係人との取引状況等（2023年1月27日から2024年1月26日まで）

【国内株式アクティブファンドセレクション（ラップ専用）における利害関係人との取引状況等】

(1) 期中の利害関係人との取引状況

決 算 期	当			期		
	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	B/A	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	D/C
投資信託受益証券	百万円 363	百万円 174	% 47.9	百万円 123	百万円 67	% 54.9

(2) 売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売 買 委 託 手 数 料 総 額 (A)	80千円
う ち 利 害 関 係 人 へ の 支 払 額 (B)	3千円
(B) / (A)	4.8%

(注) 売買委託手数料総額は、このファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

【ブランドエクイティ マザーファンドにおける利害関係人との取引状況等】

期中の利害関係人との取引状況

決 算 期	当			期		
	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	B/A	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	D/C
株 式	百万円 1,392	百万円 52	% 3.7	百万円 1,789	百万円 90	% 5.1
株 式 先 物 取 引	201	201	100.0	209	209	100.0

平均保有割合 4.7%

(注) 平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該ベビーファンドのマザーファンド所有口数の割合。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドにかかる利害関係人とは、みずほ信託銀行、みずほ証券です。

■組入資産の明細

(1) ファンド・オブ・ファンズが組入れた邦貨建ファンドの明細

フ ア ン ド 名	期首(前期末)	当 期 末		
	□ 数	□ 数	評 価 額	比 率
	千□	千□	千円	%
Oneジャパンオープン(FOFs用) (適格機関投資家限定)	259,368.249	320,786.75	761,419	34.9
One日本バリュー株ファンド(FOFs用) (適格機関投資家限定)	388,187.256	426,157.694	874,773	40.1
One日本成長株ファンド(FOFs用) (適格機関投資家限定)	50,686.924	78,542.086	109,063	5.0
合 計	698,242.429	825,486.53	1,745,256	79.9

(注) 比率欄は純資産総額に対する比率です。

(2) 親投資信託残高

	期 首 (前期末)	当 期 末	
	□ 数	□ 数	評 価 額
	千□	千□	千円
ブランドエクイティ マザーファンド	105,133	122,055	428,597

<補足情報>

■ブランドエクイティ マザーファンドの組入資産の明細

下記は、ブランドエクイティ マザーファンド (2,273,373,329口) の内容です。

国内株式

銘柄	2023年1月26日現在		2024年1月26日現在	
	株数	株数	評価額	評価額
	千株	千株	千円	
建設業 (1.9%)				
鹿島建設	34.6	34.4	89,147	
住友林業	18.9	13.5	58,360	
食料品 (6.5%)				
森永製菓	11	—	—	
キリンホールディングス	65	59.8	124,802	
サントリー食品インターナショナル	9.7	—	—	
味の素	34.3	32.4	191,970	
カゴメ	14.7	11.4	35,830	
ニチレイ	18.4	14.8	52,318	
日本たばこ産業	30.6	27.1	102,031	
化学 (6.2%)				
日産化学	6.7	6.6	38,973	
信越化学工業	5.3	26.1	149,814	
三菱瓦斯化学	—	14.2	33,859	
三井化学	—	12.8	55,168	
花王	13	—	—	
日本ペイントホールディングス	—	31.3	36,214	
富士フィルムホールディングス	—	7.4	68,220	
日東電工	4	4.8	54,024	
ユニ・チャーム	—	9.5	48,155	
医薬品 (3.3%)				
協和キリン	14.1	—	—	
中外製薬	19.1	16.1	87,197	
エーザイ	7	—	—	
第一三共	43.3	39.2	167,893	
ガラス・土石製品 (0.5%)				
AGC	—	7	38,276	
非鉄金属 (0.6%)				
DOWAホールディングス	8.9	8.8	46,068	
機械 (7.5%)				
ディスコ	2	4.4	174,240	
SMC	1.9	1.7	139,604	
ダイキン工業	4.9	4.8	114,792	
栗田工業	—	6.4	35,014	
ダイフク	12.5	41.3	119,893	
電気機器 (23.5%)				
日立製作所	36.2	32.4	361,908	
アンリツ	25.9	25.5	34,399	

銘柄	2023年1月26日現在		2024年1月26日現在	
	株数	株数	評価額	評価額
	千株	千株	千円	
ソニーグループ	31.1	30	420,150	
キーエンス	5.2	4.2	278,628	
シスメックス	7	6.9	54,592	
レーザーテック	4.3	2.5	100,025	
ファナック	6	30	129,000	
太陽誘電	7.3	12.2	44,578	
村田製作所	13.7	48.3	144,127	
東京エレクトロン	4	9.5	265,715	
輸送用機器 (7.1%)				
デンソー	17.7	63.9	145,979	
トヨタ自動車	145.6	126.8	366,769	
シマノ	3	1.8	38,736	
精密機器 (2.5%)				
オリンパス	25.4	25	54,237	
H O Y A	7.8	7.7	140,063	
その他製品 (3.7%)				
バンダイナムコホールディングス	5.3	—	—	
ヤマハ	—	6.4	20,889	
ピジョン	21.9	12.3	19,876	
任天堂	34.7	31	244,745	
電気・ガス業 (0.9%)				
東京瓦斯	50.3	21.7	71,501	
空運業 (0.8%)				
日本航空	14.7	10.4	29,239	
ANAホールディングス	15	11.1	35,098	
情報・通信業 (7.8%)				
コーエーテクモホールディングス	7.4	—	—	
野村総合研究所	37.1	36.5	158,300	
オービック	2.7	2.7	61,465	
L I N E ヤフー	233.2	229.7	107,476	
トレンドマイクロ	6.3	3.5	28,672	
日本オラクル	5.6	5.5	64,267	
日本電信電話	34.5	849.6	155,816	
光通信	—	1.2	30,384	
卸売業 (5.2%)				
伊藤忠商事	25.5	23.1	150,958	
丸紅	53.2	48	118,056	
三井物産	—	17.4	100,972	
ミスミグループ本社	16	15.8	38,678	

銘柄	2023年1月26日現在		2024年1月26日現在	
	株数	株数	株数	評価額
小売業 (2.8%)	千株	千株		千円
パン・パシフィック・インターナショナルホールディングス	—	15		47,565
丸井グループ	18.3	11.6		28,414
イオン	23.2	—		—
ファーストリテイリング	1.4	3.6		139,932
銀行業 (6.7%)				
三菱UFJフィナンシャル・グループ	—	233.2		312,721
三井住友トラスト・ホールディングス	—	43.4		127,444
三井住友フィナンシャルグループ	—	10.6		78,864
証券、商品先物取引業 (1.6%)				
大和証券グループ本社	117.4	117.4		121,743
保険業 (3.5%)				
MS&ADインシュアランスグループホールディングス	—	4.1		24,407
東京海上ホールディングス	66.6	66.6		248,617
不動産業 (1.1%)				
三井不動産	24.3	23.9		87,043
サービス業 (6.4%)				
ギグワークス	396.6	—		—
エムスリー	29.4	6.8		16,177
ディー・エヌ・エー	21.1	16		24,312
オリエンタルランド	5	24.6		134,020
サイバーエージェント	10	20.3		19,311

銘柄	2023年1月26日現在		2024年1月26日現在	
	株数	株数	株数	評価額
リクルートホールディングス		千株	千株	千円
		50.9	51.3	302,464
ベネッセホールディングス		19.4	—	—
合計	株数・金額	2,067.1	2,836.8	7,790,216
	銘柄数<比率>	66銘柄	71銘柄	<97.6%>

(注1) 銘柄欄の()内は、2024年1月26日現在の国内株式評価総額に対する各業種の比率です。

(注2) 合計欄の< >内は、2024年1月26日現在のマザーファンド純資産総額に対する評価額の比率です。

(注3) 評価額の単位未満は切捨ててあります。

■投資信託財産の構成

2024年1月26日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
投 資 信 託 受 益 証 券	1,745,256	79.6
ブランドエクイティ マザーファンド	428,597	19.5
コール・ローン等、その他	18,843	0.9
投 資 信 託 財 産 総 額	2,192,697	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨ててあります。％は、小数点第2位を四捨五入しています。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

(2024年1月26日)現在

項 目	当 期 末
(A) 資 産	2,192,697,994円
コール・ローン等	18,843,815
投資信託受益証券(評価額)	1,745,256,867
ブランドエクイティ マザーファンド(評価額)	428,597,312
(B) 負 債	9,485,761
未 払 解 約 金	945,887
未 払 信 託 報 酬	8,524,831
そ の 他 未 払 費 用	15,043
(C) 純 資 産 総 額(A-B)	2,183,212,233
元 本	1,163,175,683
次 期 繰 越 損 益 金	1,020,036,550
(D) 受 益 権 総 口 数	1,163,175,683口
1 万 口 当 た り 基 準 価 額(C/D)	18,769円

(注) 期首における元本額は979,490,526円、当期中における追加設定元本額は365,684,091円、同解約元本額は181,998,934円です。

■損益の状況

当期 自2023年1月27日 至2024年1月26日

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	△4,677円
受 取 利 息	387
支 払 利 息	△5,064
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	453,815,796
売 買 益	477,001,299
売 買 損	△23,185,503
(C) 信 託 報 酬 等	△15,268,535
(D) 当 期 損 益 金(A+B+C)	438,542,584
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	13,147,193
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	568,346,773
(配 当 等 相 当 額)	(467,327,239)
(売 買 損 益 相 当 額)	(101,019,534)
(G) 合 計(D+E+F)	1,020,036,550
次 期 繰 越 損 益 金(G)	1,020,036,550
追 加 信 託 差 損 益 金	568,346,773
(配 当 等 相 当 額)	(467,652,343)
(売 買 損 益 相 当 額)	(100,694,430)
分 配 準 備 積 立 金	451,689,777

(注1) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) (C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注4) 分配金の計算過程

項 目	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	6,854,858円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	388,924,851
(c) 収 益 調 整 金	568,346,773
(d) 分 配 準 備 積 立 金	55,910,068
(e) 当期分配対象額(a+b+c+d)	1,020,036,550
(f) 1 万 口 当 た り 当 期 分 配 対 象 額	8,769.41
(g) 分 配 金	0
(h) 1 万 口 当 た り 分 配 金	0

■分配金のお知らせ

収益分配金につきましては基準価額水準・市況動向等を勘案し、無分配とさせていただきます。

ブランドエクイティ マザーファンド

運用報告書

第21期 (決算日 2023年3月24日)

(計算期間 2022年3月25日～2023年3月24日)

ブランドエクイティ マザーファンドの第21期の運用状況をご報告申し上げます。

当ファンドの仕組みは次の通りです。

信託期間	原則、無期限です。
運用方針	主としてわが国の株式へ投資し、投資信託財産の成長を目標に、積極的な運用を行うことを基本とします。
主要投資対象	わが国の上場株式を主要投資対象とします。
主な組入制限	株式への投資割合には制限を設けません。

■最近5期の運用実績

決算期	基準価額		東証株価指数(TOPIX)		株式組入率 比	株式先物率 比	純資産額
	期騰	期中落率	(参考指数)	期中落率			
17期 (2019年3月24日)	円	%	ポイント	%	%	%	百万円
	19,928	△4.8	1,617.11	△2.9	96.5	2.5	7,059
18期 (2020年3月24日)	16,332	△18.0	1,333.10	△17.6	97.4	1.5	5,278
19期 (2021年3月24日)	30,045	84.0	1,928.58	44.7	92.0	7.1	8,132
20期 (2022年3月24日)	30,966	3.1	1,981.56	2.7	95.5	3.6	8,255
21期 (2023年3月24日)	26,494	△14.4	1,955.32	△1.3	97.2	-	6,714

(注1) 株式先物比率は、買建比率－売建比率です。

(注2) 東証株価指数 (TOPIX) の指数値および同指数にかかる標章または商標は、株式会社 J P X 総研または株式会社 J P X 総研の関連会社 (以下「J P X」という。) の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウおよび同指数にかかる標章または商標に関するすべての権利は J P X が有しています。J P X は、同指数の指数値の算出または公表の誤謬、遅延または中断に対し、責任を負いません。本商品は、J P X により提供、保証または販売されるものではなく、本商品の設定、販売および販売促進活動に起因するいかなる損害に対しても J P X は責任を負いません (以下同じ)。

(注3) △ (白三角) はマイナスを意味しています (以下同じ)。

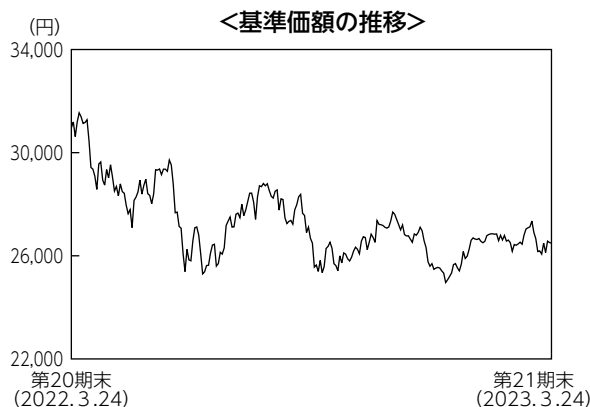
■当期中の基準価額と市況の推移

年 月 日	基 準 価 額		東証株価指数(TOPIX) (参考指数)		株 式 組 入 率 比	株 式 先 物 率 比
	騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率		
(期 首) 2022年 3 月 24 日	円 30,966	% -	ポイント 1,981.56	% -	% 95.5	% 3.6
3 月 末	31,387	1.4	1,946.40	△1.8	95.1	3.5
4 月 末	28,790	△7.0	1,899.62	△4.1	96.6	2.7
5 月 末	29,324	△5.3	1,912.67	△3.5	95.6	3.4
6 月 末	26,081	△15.8	1,870.82	△5.6	95.7	3.5
7 月 末	27,481	△11.3	1,940.31	△2.1	98.4	0.6
8 月 末	28,181	△9.0	1,963.16	△0.9	97.6	0.3
9 月 末	25,345	△18.2	1,835.94	△7.3	93.0	0.3
10 月 末	26,568	△14.2	1,929.43	△2.6	95.0	0.3
11 月 末	27,007	△12.8	1,985.57	0.2	92.8	0.3
12 月 末	25,328	△18.2	1,891.71	△4.5	92.5	-
2023年 1 月 末	26,560	△14.2	1,975.27	△0.3	93.0	-
2 月 末	26,461	△14.5	1,993.28	0.6	93.0	-
(期 末) 2023年 3 月 24 日	26,494	△14.4	1,955.32	△1.3	97.2	-

(注1) 騰落率は期首比です。

(注2) 株式先物比率は、買建比率－売建比率です。

■当期の運用経過（2022年3月25日から2023年3月24日まで）



基準価額の推移

当ファンドの基準価額は26,494円（1万円あたり）となり、前期末比で14.4%下落しました。

基準価額の主な変動要因

主として、わが国の上場株式から、商品・サービスについてブランド力があると判断される企業の株式を組み入れ、積極運用を行いました。

基準価額は、米国の金融引き締めを背景とした日米金利差拡大などにより円安基調での推移となったものの、世界景気のピークアウトによる影響を受けました。その結果、当期の基準価額は下落しました。

投資環境

国内株式市場は、各国で高いインフレがみられつつも、企業業績は底堅く、一進一退の推移でした。10月に入ると、米国のインフレ率上昇ペースが鈍化し、米国政策金利の利上げ幅縮小への期待や円安による国内企業業績の下支えから、国内株式市場は上昇しました。年明け以降、景気への投資家心理が改善したこと、日米の金融政策の方向性の違いから円安が進行したことなどから、国内株式市場は上昇しました。3月に入ると米国金融機関破綻を受け、国内株式市場は下落しました。

ポートフォリオについて

わが国の上場株式から、商品・サービスについてブランド力があると判断される企業の株式を組み入れ、積極運用を行いました。株式の組入比率は原則として高位を維持しました。売買については、ソニーグループ、トヨタ自動車、日立製作所などの買い付けを行う一方、プレミアグループ、湖北工業、恵和などの売却を行いました。

今後の運用方針

国内株式市場については、グローバルの金融政策の影響を織り込みつつ、個別企業の業績に注目が集まる展開を想定しています。

運用に関しては、ブランド力が高い企業を中心に組入れを行います。具体的には、競争力のある商品やビジネスモデルを有することに加え、将来にわたりサステナブルな成長が期待できる優れた経営体制や組織風土を有する企業を指します。

引き続き、ブランド力に注目し、加えて企業の収益性、成長性、資産内容を勘案し、銘柄選定する方針です。

■ 1万口当たりの費用明細

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売買委託手数料 (株 式) (先物・オプション)	27円 (27) (0)	0.098% (0.098) (0.000)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、組入有価証券等の売買の際に発生する手数料
合 計	27	0.098	
期中の平均基準価額は27,236円です。			

(注1) 金額欄は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注2) 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

■ 売買及び取引の状況 (2022年3月25日から2023年3月24日まで)

(1) 株 式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国 内 上 場		千株	千円	千株	千円
		2,206.9 (178.9)	6,467,272 (-)	2,339.6	6,515,470

(注1) 金額は受渡代金です。

(注2) () 内は株式分割、増資割当および合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

(2) 先物取引の種類別取引状況

種 類 別		買 建		売 建	
		新規買付額	決 済 額	新規売付額	決 済 額
国 内	株 式 先 物 取 引	百万円 460	百万円 743	百万円 -	百万円 -

(注) 金額は受渡代金です。

■株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	12,982,742千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	6,730,999千円
(c) 売 買 高 比 率 (a)／(b)	1.92

(注) (b)は各月末の組入株式時価総額の平均です。

■利害関係人との取引状況等 (2022年3月25日から2023年3月24日まで)

(1) 期中の利害関係人との取引状況

決 算 期 区 分	当 期			期		
	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	B/A	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	D/C
株 式	百万円 6,467	百万円 747	% 11.6	百万円 6,515	百万円 2,087	% 32.0
株 式 先 物 取 引	460	460	100.0	743	743	100.0
金 銭 信 託	0.009405	0.009405	100.0	0.009405	0.009405	100.0

(2) 売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売 買 委 託 手 数 料 総 額 (A)	6,899千円
う ち 利 害 関 係 人 へ の 支 払 額 (B)	1,562千円
(B)／(A)	22.6%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドにかかる利害関係人とは、みずほ証券、みずほ信託銀行です。

■組入資産の明細

国内株式

銘柄	当 期 末		
	期首(前期末) 株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
建設業 (1.6%)			
鹿島建設	—	34.6	54,252
住友林業	—	18.9	49,177
食料品 (8.5%)			
森永製菓	—	11	42,075
キリンホールディングス	—	65	133,477
サントリー食品インターナショナル	—	9.7	47,093
味の素	—	34.3	154,418
カゴメ	—	14.7	45,055
ニチレイ	—	18.4	49,643
日本たばこ産業	—	30.6	83,323
パルプ・紙 (—%)			
ザ・パックス	26.6	—	—
化学 (3.8%)			
日産化学	—	6.7	39,530
信越化学工業	13.3	5.3	110,690
恵和	66.4	—	—
花王	—	13	66,196
日東電工	—	4	33,600
医薬品 (5.4%)			
協和キリン	—	14.1	39,903
中外製薬	—	19.1	61,502
エーザイ	—	7	50,169
第一三共	—	43.3	202,211
ガラス・土石製品 (—%)			
フジインコーポレーテッド	33.2	—	—
非鉄金属 (0.6%)			
DOWAホールディングス	—	8.9	37,024
機械 (6.4%)			
ディスコ	3.4	2	88,600
SMC	3.4	1.9	129,751
ローツェ	24.9	—	—
ダイキン工業	—	4.9	112,455
ダイフク	—	12.5	89,625
CKD	99.6	—	—
日本ビラー工業	78.1	—	—
電気機器 (22.6%)			
イビデン	41.5	—	—
ミネベアミツミ	86.4	—	—
日立製作所	—	36.2	247,933
湖北工業	41.5	—	—
アドテック プラズマ テクノロジー	83	—	—

銘柄	当 期 末		
	期首(前期末) 株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
ルネサスエレクトロニクス	149.4	—	—
アルバック	29.9	—	—
アンリツ	—	25.9	31,701
ソニーグループ	—	31.1	360,604
アドバンテスト	21.6	—	—
キーエンス	5	3.8	236,626
シスメックス	—	7	58,807
レーザーテック	15	3.3	72,831
日本電子	26.6	—	—
ファナック	—	6	137,460
新光電気工業	49.8	—	—
太陽誘電	49.8	7.3	31,134
村田製作所	29.9	13.7	107,366
SCREENホールディングス	16.6	—	—
東京エレクトロン	6.7	3.8	190,000
輸送用機器 (6.9%)			
デンソー	—	17.7	125,103
トヨタ自動車	—	145.6	259,750
シマノ	—	3	65,910
精密機器 (2.6%)			
インターアクション	99.6	—	—
オリンパス	—	25.4	56,743
HOYA	10	7.8	110,136
その他製品 (4.1%)			
前田工織	66.4	—	—
バンダイナムコホールディングス	—	5.3	44,636
ピジョン	—	21.9	45,070
任天堂	—	34.7	175,512
電気・ガス業 (1.9%)			
東京瓦斯	—	50.3	125,599
空運業 (1.2%)			
日本航空	—	14.7	36,838
ANAホールディングス	—	15	41,745
情報・通信業 (7.6%)			
ラクーンホールディングス	149.4	—	—
コーエーテクモホールディングス	—	7.4	18,107
セルシス	166	—	—
野村総合研究所	—	37.1	108,406
ミンカブ・ジ・インフォノイド	60	—	—
オービック	—	2.7	55,836
Zホールディングス	—	233.2	88,709
トレンドマイクロ	—	6.3	40,131

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
日本オラクル	—	5.6	51,016
日本電信電話	—	34.5	136,930
卸売業 (3.8%)			
マクニカホールディングス	83	—	—
伊藤忠商事	—	25.5	105,187
丸紅	—	53.2	91,504
ミスミグループ本社	—	16	50,400
小売業 (3.2%)			
丸井グループ	—	18.3	36,343
イオン	—	23.2	58,765
ファーストリテイリング	—	4.2	114,954
銀行業 (5.2%)			
三菱UFJフィナンシャル・グループ	—	233.2	193,556
三井住友トラスト・ホールディングス	—	20.2	92,334
三井住友フィナンシャルグループ	—	10.6	55,003
証券、商品先物取引業 (1.1%)			
大和証券グループ本社	—	117.4	71,848
保険業 (3.7%)			
SOMPOホールディングス	—	10.5	55,765
MS&ADインシュアランスグループホールディングス	—	4.1	16,822
東京海上ホールディングス	—	66.6	169,230
その他金融業 (-%)			
プレミアグループ	66.4	—	—
不動産業 (0.9%)			
三井不動産	—	24.3	57,518
カチタス	43.2	—	—

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
サービス業 (8.8%)			
ギグワークス	448.2	323.9	88,748
エムスリー	—	29.4	99,930
ディー・エヌ・エー	—	21.1	37,747
オリエンタルランド	—	5	110,200
サイバーエージェント	—	10	11,410
リクルートホールディングス	33.2	50.9	189,602
ベネッセホールディングス	—	19.4	37,830
合 計	株 数 ・ 金 額 銘柄数<比率>	千株 2,227 35銘柄	千円 2,273.2 71銘柄 6,525,124 <97.2%>

(注1) 銘柄欄の()内は、期末の国内株式評価額に対する各業種の比率です。

(注2) 合計欄の< >内は、期末の純資産総額に対する評価額の比率です。

(注3) 評価額の単位未満は切捨ててあります。

■投資信託財産の構成

2023年3月24日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株 式	千円 6,525,124	% 97.2
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	189,073	2.8
投 資 信 託 財 産 総 額	6,714,198	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨ててあります。%は、小数点第2位を四捨五入しています。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

(2023年3月24日)現在

項 目	当 期 末
(A) 資 産	6,714,198,106円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	174,309,794
株 式(評価額)	6,525,124,980
未 収 入 金	1,308,532
未 収 配 当 金	13,454,800
(B) 負 債	-
(C) 純 資 産 総 額(A-B)	6,714,198,106
元 本	2,534,256,972
次 期 繰 越 損 益 金	4,179,941,134
(D) 受 益 権 総 口 数	2,534,256,972口
1万口当たり基準価額(C/D)	26,494円

(注1) 期首元本額	2,666,106,504円
追加設定元本額	129,253,289円
一部解約元本額	261,102,821円
(注2) 期末における元本の内訳	
ブランドエクイティ	2,422,097,063円
国内株式アクティブファンドセレクション(ラップ専用)	112,159,909円
期末元本合計	2,534,256,972円

■損益の状況

当期 自2022年3月25日 至2023年3月24日

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	124,383,982円
受 取 配 当 金	124,453,147
受 取 利 息	2,714
そ の 他 収 益 金	62,283
支 払 利 息	△134,162
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	△1,309,308,257
売 買 益	430,272,293
売 買 損	△1,739,580,550
(C) 先 物 取 引 等 取 引 損 益	△10,243,790
取 引 益	5,533,400
取 引 損	△15,777,190
(D) 当 期 損 益 金(A+B+C)	△1,195,168,065
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	5,589,859,667
(F) 解 約 差 損 益 金	△435,627,179
(G) 追 加 信 託 差 損 益 金	220,876,711
(H) 合 計(D+E+F+G)	4,179,941,134
次 期 繰 越 損 益 金(H)	4,179,941,134

(注1) (B)有価証券売買損益および(C)先物取引等取引損益は期末の評価換えによるものを含みます。
(注2) (F)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。
(注3) (G)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

《お知らせ》

約款変更のお知らせ

■第16条（投資する株式等の範囲）の付表「Ⅰ.取引所等」、第19条（先物取引等の運用指図・目的・範囲）の付表「Ⅱ.外国の証券先物市場等」および第27条（保管業務の委任）の付表「Ⅲ.外国での保管会社」を削除するため所要の変更を行いました。

(2023年1月21日)

Oneジャパンオープン（FOFs用）（適格機関投資家限定）

当ファンドは「国内株式アクティブファンドセレクション（ラップ専用）」が投資対象とする国内投資信託受益証券です。

当ファンドの仕組みは次の通りです。

主要投資対象	新光ジャパン マザーファンド受益証券
運用方針	信託財産の成長を図ることを目的として、積極的な運用を行います。 <新光ジャパン マザーファンドの運用方針> 主としてわが国の株式へ投資することで、投資信託財産の中長期的な成長を目指して積極的な運用を行います。全上場株式から、一株当たり株主資本、企業業績、株価水準等により信用度が低いと判断される銘柄、ならびに時価総額、株主資本比率、株式の売買状況等により財務健全性と株式の流動性が劣ると判断される銘柄を除いた銘柄群を調査対象とします。当該調査対象銘柄から、企業からの直接取得した情報に基づく業績予想に加え、長期的な成長性や情報開示姿勢も考慮した上で投資対象候補銘柄を選定します。投資対象候補銘柄については、さらに綿密な企業調査を行い、企業の予想利益等に基づく妥当株価を算定した上で期待収益率を算出します。
主な投資制限	株式への実質投資割合には、制限を設けません。 外貨建資産への投資は行いません。
信託設定日	2019年1月21日
運用会社（委託会社）	アセットマネジメントOne株式会社
信託報酬	ファンドの純資産総額に対して、年率0.04%（税抜）

■損益の状況

当期 自2022年10月18日 至2023年10月16日

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	△494円
受 取 利 息	20
支 払 利 息	△514
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	72,503,100
売 買 損 益	77,217,325
買 買 損 益	△4,714,225
(C) 信 託 報 酬 等	△240,673
(D) 当 期 損 益 金(A+B+C)	72,261,933
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	18,093,875
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	266,275,134
(配 当 等 相 当 額)	(197,671,627)
(売 買 損 益 相 当 額)	(68,603,507)
(G) 合 計(D+E+F)	356,630,942
次 期 繰 越 損 益 金(G)	356,630,942
追 加 信 託 差 損 益 金	266,275,134
(配 当 等 相 当 額)	(198,079,396)
(売 買 損 益 相 当 額)	(68,195,738)
分 配 準 備 積 立 金	90,355,808

(注1) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) (C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

■組入資産の明細

親投資信託残高

2023年10月16日現在

	期 首 (前期末)	当 期 末	
	□ 数	□ 数	評 価 額
新光ジャパン マザーファンド	千□ 65,340	千□ 82,930	千円 661,078

<ご参考>

■新光ジャパン マザーファンドの組入資産の明細

下記は、新光ジャパン マザーファンドの直近の計算期間末の内容です。

国内株式

銘柄	2022年11月10日現在		2023年11月10日現在	
	株数	株数	評価額	評価額
	千株	千株	千円	
鉱業 (1.5%)				
INDEX	48	24	48,960	
建設業 (4.0%)				
五洋建設	—	76.5	63,487	
住友林業	—	20	72,020	
日揮ホールディングス	35.8	—	—	
食料品 (5.0%)				
ハウス食品グループ本社	18	21	70,350	
東洋水産	—	12	96,864	
繊維製品 (1.7%)				
デサント	—	13	56,810	
化学 (2.8%)				
関西ペイント	—	28	61,880	
ライオン	—	25	32,937	
タカラバイオ	11	—	—	
医薬品 (2.1%)				
塩野義製薬	6	—	—	
ロート製薬	17	20	71,660	
鉄鋼 (5.0%)				
日本製鉄	—	28.1	91,409	
大同特殊鋼	10	12.2	75,030	
非鉄金属 (—%)				
フジクラ	31	—	—	
機械 (10.0%)				
ディスコ	—	3.3	95,898	
平田機工	—	5.3	35,404	
三井海洋開発	—	24	45,336	
小松製作所	27.5	—	—	
ダイキン工業	4.3	—	—	
ホシザキ	17	15.9	77,305	
三菱重工業	—	10	83,060	
電気機器 (23.6%)				
イビデン	—	9	64,368	
日立製作所	—	9.8	96,990	
富士電機	12.6	9	55,053	
ソシオネクスト	—	3.5	48,422	
日本電気	8.4	11	85,558	
ルネサスエレクトロニクス	—	36	79,740	
ソニーグループ	9.5	8	103,760	

銘柄	2022年11月10日現在		2023年11月10日現在	
	株数	株数	評価額	評価額
	千株	千株	千円	
キーエンス	1.2	1.2	71,832	
シスメックス	5.5	—	—	
ローム	—	20.8	52,759	
村田製作所	3	30	87,930	
東京エレクトロン	0.7	2	44,380	
輸送用機器 (2.5%)				
デンソー	11.6	36	85,500	
川崎重工業	15	—	—	
いすゞ自動車	44	—	—	
トヨタ自動車	18	—	—	
精密機器 (1.2%)				
テルモ	13	—	—	
トプコン	31.5	—	—	
HOYA	1.3	—	—	
朝日インテック	21.6	15	39,442	
その他製品 (1.0%)				
パンダイナムコホールディングス	7	11.3	34,080	
ローランド	10	—	—	
電気・ガス業 (—%)				
イーレックス	19	—	—	
陸運業 (3.4%)				
東海旅客鉄道	4.7	22	75,746	
S Gホールディングス	—	18	38,052	
空運業 (—%)				
日本航空	24	—	—	
情報・通信業 (6.8%)				
SHIFT	3	1.5	49,080	
テクマトリックス	33.6	—	—	
インフォコム	—	23.4	59,225	
メルカリ	12	—	—	
オービック	3.5	1.6	35,288	
日本電信電話	22	—	—	
KADOKAWA	—	16	43,424	
東宝	13.7	—	—	
カプコン	15.7	8	40,648	
コナミグループ	8.5	—	—	
卸売業 (5.7%)				
グリムス	—	15	30,060	
豊田通商	—	10.3	89,187	

銘柄	2022年11月10日現在		2023年11月10日現在	
	株数	株数	評価額	評価額
三菱商事	千株	千株	千円	
小売業 (6.8%)	—	10	71,840	
J.フロント リテイリング	—	30	43,455	
物語コーポレーション	9	—	—	
ウエルシアホールディングス	20	—	—	
コスモス薬品	5	4.5	70,020	
セブン&アイ・ホールディングス	11	—	—	
パル・パシフィック・インターナショナルホールディングス	33	27	81,162	
ニトリホールディングス	—	2.2	35,233	
銀行業 (7.4%)				
楽天銀行	—	27	65,556	
三菱UFJフィナンシャル・グループ	—	80	99,560	
ふくおかフィナンシャルグループ	—	22.5	84,217	
保険業 (2.7%)				
第一生命ホールディングス	—	30	91,620	
不動産業 (3.8%)				
東急不動産ホールディングス	85	—	—	
パーク24	26.9	25.2	43,470	
三井不動産	27	25.3	85,109	
サービス業 (2.9%)				
UTグループ	14.7	—	—	
エスプール	54	—	—	
リゾートトラスト	32.4	24.4	53,423	

銘柄	2022年11月10日現在		2023年11月10日現在	
	株数	株数	評価額	評価額
クリーク・アンド・リバー社	千株	千株	千円	
リクルートホールディングス	29.4	—	—	
リログループ	8	—	—	
乃村工藝社	32	—	—	
	30	50	42,850	
合計	株数・金額	株数	金額	
	54銘柄	52銘柄	3,356,456	
	銘柄数<比率>	<94.4%>		

(注1) 銘柄欄の()内は、2023年11月10日現在の国内株式評価総額に対する各業種の比率です。

(注2) 合計欄の< >内は、2023年11月10日現在のマザーファンド純資産総額に対する評価額の比率です。

(注3) 評価額の単位未満は切捨ててあります。

One日本バリュー株ファンド（FOFs用）（適格機関投資家限定）

当ファンドは「国内株式アクティブファンドセレクション（ラップ専用）」が投資対象とする国内投資信託受益証券です。

当ファンドの仕組みは次の通りです。

主要投資対象	MHAM日本バリュー株マザーファンド受益証券
運用方針	信託財産の成長を図ることを目的として、積極的な運用を行います。 <MHAM日本バリュー株マザーファンドの運用方針> わが国の株式に投資を行い、信託財産の中・長期的な成長を目指します。「ラッセル／ノムラ トータル マーケット バリュース インデックス」をベンチマークとして、統計的手法に基づくリスク管理を行いながら、中・長期的にベンチマークを上回る運用成果を目指します。
主な投資制限	株式への実質投資割合には、制限を設けません。 外貨建資産への投資は行いません。
信託設定日	2019年1月21日
運用会社（委託会社）	アセットマネジメントOne株式会社
信託報酬	ファンドの純資産総額に対して、年率0.04%（税抜）

■損益の状況

当期 自2022年10月18日 至2023年10月16日

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	△803円
受 取 利 息	55
支 払 利 息	△858
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	183,739,393
売 買 損 益	192,348,895
売 買 損 益	△8,609,502
(C) 信 託 報 酬 等	△276,274
(D) 当 期 損 益 金(A+B+C)	183,462,316
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	24,946,986
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	141,537,194
(配 当 等 相 当 額)	(97,398,049)
(売 買 損 益 相 当 額)	(44,139,145)
(G) 合 計(D+E+F)	349,946,496
次 期 繰 越 損 益 金(G)	349,946,496
追 加 信 託 差 損 益 金	141,537,194
(配 当 等 相 当 額)	(97,982,402)
(売 買 損 益 相 当 額)	(43,554,792)
分 配 準 備 積 立 金	208,409,302

(注1) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) (C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

■組入資産の明細

親投資信託残高 2023年10月16日現在

	期 首 (前期末)	当 期 末	
	□ 数	□ 数	評 価 額
MHAM日本バリュー株マザーファンド	千□ 131,154	千□ 141,247	千円 762,652

<ご参考>

■MHAM日本バリュー株マザーファンドの組入資産の明細

下記は、MHAM日本バリュー株マザーファンドの直近の計算期間末の内容です。

国内株式

銘柄	2022年6月29日現在		2023年6月29日現在	
	株数	株数	評価額	評価額
	千株	千株	千円	
鉱業 (1.2%)				
INPEX	129.2	131.1	210,284	
建設業 (2.7%)				
ミライト・ワン	70.2	—	—	
西松建設	18	27.4	95,982	
奥村組	32.9	33.4	136,439	
積水ハウス	40.5	47.2	137,257	
日揮ホールディングス	55.7	56.6	105,672	
食料品 (0.3%)				
森永乳業	—	12.2	57,510	
パルプ・紙 (0.4%)				
王子ホールディングス	136.3	138.4	74,929	
化学 (5.5%)				
東ソー	—	45.7	77,255	
信越化学工業	8.7	77.6	371,471	
三菱瓦斯化学	115.2	116.9	244,554	
三井化学	22.1	24.9	106,422	
ADEKA	24.6	—	—	
富士フィルムホールディングス	15.2	18.1	155,985	
医薬品 (2.9%)				
武田薬品工業	50.2	71.3	324,842	
杏林製薬	52.3	53.1	93,243	
大塚ホールディングス	15.3	15.5	81,933	
石油・石炭製品 (1.9%)				
ENEOSホールディングス	285	289.3	143,753	
コスモエネルギーホールディングス	47.5	48.2	190,100	
ゴム製品 (1.0%)				
横浜ゴム	—	26.8	85,170	
ブリヂストン	16.3	14.7	87,229	
ガラス・土石製品 (1.2%)				
日本電気硝子	27.6	28	70,924	
日本特殊陶業	24.5	49.5	142,857	
鉄鋼 (2.3%)				
日本製鉄	70.5	71.6	213,081	
大和工業	34.8	30.2	182,649	
非鉄金属 (0.9%)				
住友金属鉱山	13.8	—	—	
住友電気工業	40.3	83.8	148,116	

銘柄	2022年6月29日現在		2023年6月29日現在	
	株数	株数	評価額	評価額
	千株	千株	千円	
金属製品 (1.4%)				
三益半導体工業	79.1	80.3	249,733	
機械 (4.4%)				
アマダ	149.3	151.6	215,044	
荏原製作所	20.9	18.6	128,767	
THK	25.6	25.9	76,780	
三菱重工業	16.4	16.7	111,789	
IHI	27.6	24.2	93,363	
スター精密	87.1	81.3	145,852	
電気機器 (10.5%)				
日立製作所	42.4	63.5	567,690	
三菱電機	—	93.4	187,126	
富士電機	38.4	39	246,285	
日本電気	36.1	36.7	254,918	
電気興業	35.3	—	—	
ソニーグループ	10.1	—	—	
ローム	7.5	12.6	169,218	
京セラ	14.3	14.5	112,621	
キャノン	41.4	73	279,006	
輸送用機器 (9.1%)				
豊田自動織機	45.3	38.4	388,608	
トヨタ自動車	299.9	304.4	698,750	
武蔵精密工業	44.3	44.9	79,877	
本田技研工業	71.5	72.6	318,060	
SUBARU	77.5	34.5	94,357	
精密機器 (1.8%)				
東京精密	27.8	38.9	310,033	
その他製品 (2.5%)				
大日本印刷	33.7	42.3	171,738	
リンテック	26.2	26.6	60,515	
グローブライド	101.6	92.9	206,238	
電気・ガス業 (3.1%)				
中部電力	56.2	—	—	
関西電力	102.7	114.4	208,036	
東北電力	—	147.6	130,832	
電源開発	—	31.8	67,702	
東京瓦斯	25.4	44	137,632	
陸運業 (2.1%)				
東急	36.9	37.5	65,437	

銘柄	2022年6月29日現在		2023年6月29日現在	
	株数	千株	株数	千株
東日本旅客鉄道	8.1	17.4	139,791	千円
東海旅客鉄道	3.4	—	—	—
NIPPON EXPRESSホールディングス	18.1	18.4	151,045	—
海運業 (0.7%)				
商船三井	40.9	37.5	128,625	—
情報・通信業 (7.4%)				
B I P R O G Y	27.7	28.1	99,389	—
日本電信電話	144.6	4,025	689,080	—
K D D I	59.3	68.3	306,940	—
富士ソフト	27.4	40.6	187,978	—
卸売業 (11.1%)				
ダイワボウホールディングス	—	15	41,325	—
萩原電気ホールディングス	102.1	115.7	378,339	—
伊藤忠商事	59.7	60.6	348,268	—
丸紅	—	79.5	197,796	—
豊田通商	34	46.6	334,075	—
三菱商事	82.7	90.9	632,391	—
日鉄物産	20.3	—	—	—
小売業 (2.9%)				
セブン&アイ・ホールディングス	19.3	36.9	233,613	—
ツルハホールディングス	—	6.6	71,148	—
しまむら	9.5	8.6	117,218	—
エイチ・ツー・オー リテイリング	—	60.9	88,548	—
銀行業 (9.9%)				
三菱UFJフィナンシャル・グループ	513.1	662.9	706,982	—
りそなホールディングス	331.5	224.8	155,044	—
三井住友フィナンシャルグループ	69	79	485,929	—
ふくおかフィナンシャルグループ	27.7	45.9	134,831	—
琉球銀行	219.2	258.5	237,820	—
証券、商品先物取引業 (1.1%)				
S B Iホールディングス	35.8	36.4	100,882	—

銘柄	2022年6月29日現在		2023年6月29日現在	
	株数	千株	株数	千株
野村ホールディングス	184	166.5	90,942	千円
保険業 (4.9%)				
S O M P Oホールディングス	—	17.3	112,623	—
第一生命ホールディングス	93.1	95	258,542	—
東京海上ホールディングス	33.6	143.3	476,615	—
T & Dホールディングス	74.6	—	—	—
その他金融業 (3.3%)				
オリックス	73.6	100.8	264,297	—
三菱HCキャピタル	214.4	352.7	301,099	—
不動産業 (2.5%)				
野村不動産ホールディングス	70.5	78.6	269,676	—
三井不動産	62.4	58.2	166,510	—
サービス業 (0.7%)				
電通グループ	24.6	24.9	119,719	—
三協フロンテア	32.8	—	—	—
合計	株数・金額 銘柄数<比率>	5,644.2 83銘柄	10,415 84銘柄	17,340,774 <98.3%>

(注1) 銘柄欄の()内は、2023年6月29日現在の国内株式評価総額に対する各業種の比率です。

(注2) 合計欄の< >内は、2023年6月29日現在のマザーファンド純資産総額に対する評価額の比率です。

(注3) 評価額の単位未満は切捨ててあります。

One日本成長株ファンド（FOFs用）（適格機関投資家限定）

当ファンドは「国内株式アクティブファンドセレクション（ラップ専用）」が投資対象とする国内投資信託受益証券です。

当ファンドの仕組みは次の通りです。

主要投資対象	MHAM日本成長株マザーファンド受益証券
運用方針	信託財産の成長を図ることを目的として、積極的な運用を行います。 <MHAM日本成長株マザーファンドの運用方針> わが国の上場株式等を投資対象として、アナリストチームの綿密なボトムアップ・アプローチによる投資銘柄選定を基本としたアクティブ運用を行い、信託財産の中・長期的な成長を目指して積極的運用を行います。
主な投資制限	株式への実質投資割合には、制限を設けません。 外貨建資産への投資は行いません。
信託設定日	2019年1月21日
運用会社（委託会社）	アセットマネジメントOne株式会社
信託報酬	ファンドの純資産総額に対して、年率0.04%（税抜）

■損益の状況

当期 自2022年10月18日 至2023年10月16日

項目	当期
(A) 配当等収益	△229円
受取利息	10
支払利息	△239
(B) 有価証券売買損益	△4,595,945
売買益	552,609
売買損	△5,148,554
(C) 信託報酬等	△33,882
(D) 当期損益金(A+B+C)	△4,630,056
(E) 前期繰越損益金	△1,620,088
(F) 追加信託差損益金	25,969,965
(配当等相当額)	(31,097,070)
(売買損益相当額)	(△5,127,105)
(G) 合計(D+E+F)	19,719,821
次期繰越損益金(G)	19,719,821
追加信託差損益金	25,969,965
(配当等相当額)	(31,139,998)
(売買損益相当額)	(△5,170,033)
分配準備積立金	7,578,604
繰越損益金	△13,828,748

(注1) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) (C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

■組入資産の明細

親投資信託残高

2023年10月16日現在

	期首 (前期末)	当期末	
	□数	□数	評価額
	千□	千□	千円
MHAM日本成長株マザーファンド	14,528	21,471	91,340

<ご参考>

■MHAM日本成長株マザーファンドの組入資産の明細

下記は、MHAM日本成長株マザーファンドの直近の計算期間末の内容です。

国内株式

銘柄	2022年9月5日現在		2023年9月4日現在	
	株数	株数	評価額	評価額
	千株	千株	千円	
建設業 (0.2%)				
フィル・カンパニー	125.6	121.5	92,340	
食料品 (2.0%)				
ライフドリンク カンパニー	—	136.9	573,611	
ヨシムラ・フード・ホールディングス	471.5	267.2	357,780	
繊維製品 (0.9%)				
セーレン	249.3	181.2	441,946	
化学 (5.2%)				
住友ベークライト	160.5	146.5	1,028,723	
恵和	46.5	—	—	
トリケミカル研究所	278.9	178.2	490,941	
東洋合成工業	40.3	59.5	434,350	
OATアグリオ	202.6	253.3	455,686	
医薬品 (0.5%)				
JCRファーマ	288.9	179.6	228,092	
ソーせいグループ	308	—	—	
ガラス・土石製品 (2.4%)				
日東紡績	208.5	68.5	268,862	
MARUWA	—	31.8	875,136	
非鉄金属 (0.7%)				
日本電解	99	174.5	313,053	
機械 (7.7%)				
日本製鋼所	136.3	189.7	579,343	
三浦工業	175.4	197.5	666,365	
NITTOKU	196.9	311.9	744,193	
日進工具	408.2	443.9	514,480	
エステック	229.7	229.7	209,945	
PEGASUS	524.1	639.6	391,435	
技研製作所	100	—	—	
ハーモニック・ドライブ・システムズ	166.7	131.5	507,590	
電気機器 (17.5%)				
イビデン	82.4	85.4	755,790	
オキサイド	46.2	55	185,625	
ルネサスエレクトロニクス	738.8	362.6	887,282	
ヨコオ	336.8	349.6	589,425	
スミダコーポレーション	290.3	333.3	561,277	
日置電機	90	95.2	736,848	
イリソ電子工業	196.7	196.7	864,496	
ウシオ電機	358.4	402.2	768,403	

銘柄	2022年9月5日現在		2023年9月4日現在	
	株数	株数	評価額	評価額
	千株	千株	千円	
日本セラミック	114.2	121.9	316,208	
日本シイエムケイ	425.1	492.3	303,256	
エンプラス	—	30	327,900	
ローム	—	54.3	662,460	
三井ハイテック	—	74.3	728,140	
太陽誘電	84.9	—	—	
KOA	243	267.7	504,346	
輸送用機器 (0.8%)				
武蔵精密工業	252	222.8	388,340	
精密機器 (4.0%)				
島津製作所	129.6	188.7	815,184	
朝日インテック	333.3	362.5	1,058,318	
その他製品 (0.7%)				
フルヤ金属	—	32.8	307,664	
情報・通信業 (23.3%)				
ブレインパッド	366.3	371.5	343,266	
フィックスターズ	564.4	572.3	703,929	
SHIFT	35.5	—	—	
GMOペイメントゲートウェイ	52.5	63.5	591,502	
マークライNZ	167.6	171.9	532,030	
メディカル・データ・ビジョン	563.1	646	480,624	
PR TIMES	147.1	159.1	272,538	
ラクス	170.3	248.3	571,214	
チェンジホールディングス	226.1	266.7	545,401	
マネーフォワード	61.8	94.5	504,346	
SUNASTERISK	221.8	298.3	404,793	
プラスアルファ・コンサルティング	299.1	300.9	844,325	
ビジョナル	76.1	33.2	250,328	
エクサウィザーズ	141.3	—	—	
サスメド	—	248	400,520	
コアコンセプト・テクノロジー	—	157.6	494,076	
ラクスル	186.3	184.6	260,286	
スマレジ	—	145.2	333,088	
カオナビ	122	242.4	574,488	
ミンカブ・ジ・インフォノイド	189.3	—	—	
Sansan	386.7	369.3	505,941	
CHATWORK	—	217.1	198,863	
メドレー	—	134.5	773,375	
JMDC	65.4	134.3	589,308	

銘柄	2022年9月5日現在	2023年9月4日現在	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
ビザスク	61.1	61.1	69,776
デジタルガレージ	140.3	173.8	653,488
KADOKAWA	72.4	—	—
卸売業 (2.5%)			
パリエンスホールディングス	158.8	221.3	551,479
ミスミグループ本社	285.3	239.7	617,347
保険業 (1.8%)			
アニコム ホールディングス	724.5	1,271.8	833,029
その他金融業 (1.5%)			
イー・ギャランティ	309.5	341.7	696,042
不動産業 (1.4%)			
SREホールディングス	102.8	193.9	659,260
サービス業 (26.9%)			
エス・エム・エス	141.4	278.5	795,674
新日本科学	314.3	121	264,385
ベネフィット・ワン	164.5	214	266,537
エムスリー	150.2	168.9	491,752
ジャパンベストレスキューシステム	850.9	850.9	613,498
バリューコマース	258.6	—	—
Keeper 技研	185	160.3	1,065,995
イー・ガーディアン	120	—	—
ジャパンマテリアル	578.1	380	1,016,880
バリューHR	304.6	433.9	553,222
エラン	1,024.2	780.2	672,532
鎌倉新書	649.6	568.2	384,103
SMN	126.5	—	—
アトラエ	368.7	565.6	640,824
インソース	488.6	651.3	708,614

銘柄	2022年9月5日現在	2023年9月4日現在	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
キャリアインデックス	730.3	420.3	113,901
MS-Japan	524	364	423,332
エル・ティー・エス	69	69	284,280
日本ホスピスホールディングス	257.7	196.3	501,350
FAST FITNESS JAPAN	128.5	—	—
ダイレクトマーケティングミックス	315.1	36.2	21,032
LITALICO	300.5	359.2	817,539
サーキュレーション	100.5	—	—
リログループ	351.9	422.6	731,309
M&A総研ホールディングス	64.9	187.7	647,565
マイクロアド	—	53.7	150,037
船井総研ホールディングス	321.3	243.1	660,259
ダイセキ	141.8	167.6	760,066
合計	株数・金額	株数	株数
	23,066.7	22,924.8	46,774,204
	銘柄数<比率>	89銘柄	88銘柄 <96.3%>

(注1) 銘柄欄の()内は、2023年9月4日現在の国内株式評価総額に対する各業種の比率です。

(注2) 合計欄の< >内は、2023年9月4日現在のマザーファンド純資産総額に対する評価額の比率です。

(注3) 評価額の単位未満は切捨ててあります。